

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第61期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	131,008,203	138,488,343	141,977,432	154,724,168	162,189,267
経常利益 (千円)	10,054,710	8,400,915	9,993,847	10,998,635	12,542,237
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,486,859	4,187,869	5,659,729	6,204,923	8,259,099
包括利益 (千円)	8,118,437	2,024,361	2,991,766	8,540,883	7,895,302
純資産額 (千円)	79,035,748	80,069,271	81,834,906	89,344,022	95,897,251
総資産額 (千円)	131,036,050	140,294,418	142,945,884	149,507,271	152,131,752
1株当たり純資産額 (円)	1,392.15	1,405.42	1,436.43	1,566.53	1,681.01
1株当たり当期純利益 (円)	79.09	73.64	99.34	108.91	144.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	57.1	57.2	59.8	63.0
自己資本利益率 (%)	5.9	5.3	7.0	7.2	8.9
株価収益率 (倍)	21.1	27.1	24.2	39.5	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,498,296	10,853,651	15,185,180	11,879,808	10,470,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,540,849	15,149,362	10,584,268	8,388,824	7,449,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,296,093	3,140,313	1,570,134	4,954,312	2,715,664
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,807,308	6,632,874	9,626,973	7,784,274	7,966,767
従業員数 (人)	3,746	4,001	4,253	4,478	4,703
(外、臨時雇用者数)	(675)	(636)	(682)	(599)	(533)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

		第57期	第58期
従業員持株 E S O P信託口	連結会計年度末株式数	-	-
	期中平均株式数	43,094	-
株式付与 E S O P信託口	連結会計年度末株式数	200,000	-
	期中平均株式数	200,000	100,628
連結会計年度末自己株式数(株)		200,000	-

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

5. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 「『効効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、第60期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,243,107	6,127,942	7,249,224	10,168,076	8,518,046
経常利益 (千円)	3,897,933	4,573,058	5,759,597	8,572,170	6,719,696
当期純利益 (千円)	3,705,771	4,344,957	4,006,594	8,361,236	6,175,774
資本金 (千円)	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186
発行済株式総数 (株)	30,080,978	30,080,978	60,161,956	60,161,956	60,161,956
純資産額 (千円)	47,379,254	50,393,023	53,524,688	61,301,915	66,170,100
総資産額 (千円)	64,545,566	68,003,053	71,240,392	73,855,554	77,259,146
1株当たり純資産額 (円)	834.55	884.53	939.50	1,074.85	1,159.91
1株当たり配当額 (円)	42.00	42.00	33.00	23.00	29.00
(内1株当たり中間配当額)	(21.00)	(21.00)	(22.00)	(11.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	65.32	76.40	70.33	146.76	108.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	74.1	75.1	83.0	85.6
自己資本利益率 (%)	8.1	8.9	7.7	14.6	9.7
株価収益率 (倍)	25.6	26.1	34.2	29.3	36.9
配当性向 (%)	32.1	27.5	31.3	15.7	26.8
従業員数 (人)	20	55	59	59	63
(外、臨時雇用者数)	(1)	(7)	(5)	(6)	(7)
株主総利回り (%)	96.2	115.9	140.7	249.6	234.2
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	3,825	4,595	4,875	4,350	4,570
			2,570		
最低株価 (円)	2,820	3,275	3,370	2,400	3,245
			2,130		

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

		第57期	第58期
従業員持株 E S O P信託口	事業年度末株式数	-	-
	期中平均株式数	43,094	-
株式付与 E S O P信託口	事業年度末株式数	200,000	-
	期中平均株式数	200,000	100,628
事業年度末自己株式数(株)		200,000	-

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

- 5 . 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、第59期の中間配当額22円については株式分割前、期末の配当額11円については株式分割後の金額であります。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は44円相当であり、株式分割後換算の年間配当額は22円相当であります。
- 6 . 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、第60期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
- 7 . 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 8 . 印は、株式分割(2017年1月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

年月	事項
1958年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所（大阪市鶴見区）を設立（現株式会社フジシールインターナショナル、大阪市淀川区）
1975年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所（現株式会社フジタック、大阪市淀川区）の株式を取得し子会社化
1975年12月	ニチメン株式会社（現双日株式会社）と合併で米州での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）を設立
1979年2月	欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.（ドイツ）を設立
1981年9月	名張工場（三重県名張市）を開設
1986年5月	欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.（イギリス）を設立
1986年11月	筑波工場（茨城県稲敷郡阿見町）を開設
1990年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステック（大阪市淀川区）を設立
1993年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.（現Fuji Seal Europe B.V.）の株式を取得し子会社化（オランダ）
1994年9月	販売会社である株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
1995年1月	タイでの製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack（Thailand）Co., Ltd.と合併でFuji Ace Co., Ltd.（タイ）を設立
1997年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年1月	米州におけるシュリンクラベル及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、Owens-Illinois Labels, Inc.の株式を取得し子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更（同年10月、American Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）と合併）
2002年5月	シュリンクラベルの生産体制増強のため、丸東産業株式会社東京工場を買収（現株式会社フジシール結城工場、茨城県結城市）
2002年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックス（大阪市淀川区）を設立
2002年11月	欧州におけるシュリンクラベル及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.（事業会社L.D. PIERRE BURRIOT S.A.）の株式を取得し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.S.（事業会社Fuji Seal France S.A.S.）に変更
2003年1月	米州における包装関連機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.（ケンタッキー州、現インディアナ州）を設立
2003年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2004年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）へ移行
2004年10月	純粋持株会社に移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
2005年5月	欧州における生産体制増強のため、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立
2007年1月	タックラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイースト（大阪市淀川区）を設立
2007年7月	タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーバックインターナショナル株式会社から事業譲受（現株式会社フジタックイースト山形工場、山形県寒河江市）
2008年10月	米州における生産体制増強のため、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を設立
2010年7月	欧州グループ会社を統括する地域持株会社Fuji Seal B.V.（オランダ）を設立し、当社が保有する欧州グループ会社株式の現物出資を行い、持株会社体制とする
2011年2月	インドネシアにおけるシュリンクラベル及び各種包装資材の需要拡大に対応するため、PT. Fuji Seal Indonesia（インドネシア）を設立
2011年5月	アセアン諸国における事業拡大のため、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）を設立
2012年7月	欧州市場を中心にタックラベル及びラベル装着機の事業拡大を目的として、Pago Holding AG（2014年1月に、Pago AGに名称を変更）の株式を取得し子会社化
2013年11月	S×S（エスパイエス）センター（兵庫県尼崎市）を開設し、株式会社フジアステック・堺工場（大阪府堺市）と株式会社フジシール・技術センター（大阪市鶴見区）の拠点を統合
2014年2月	日本におけるタックラベル及びソフトパウチなどの製造・販売のため、株式会社フジシールウエスト（大阪市淀川区）を設立
2014年3月	米州におけるタックラベル・ソフトパウチ・機械の製造・販売の事業拡大のため、American Fuji Seal, Inc.インディアナ工場（インディアナ州）を開設。
2015年8月	アセアン諸国でのタックラベル事業拡大のため、PT. Fuji Seal Packaging Indonesia（インドネシア）を設立
2015年9月	アセアン諸国での機械事業拡大のため、Fuji Seal Engineering Co., Ltd.（タイ）を設立
2018年7月	インドにおける各種包装資材及びラベル装着機の販売のため、Fuji Seal India Pvt Ltd.（インド）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社25社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49号第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔日本〕

名 称	事業の内容
(株)フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
(株)フジタック	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジアステック	包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジフレックス	ソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジタックイースト	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタックに納入しております。
(株)フジシールウエスト	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタック及び(株)フジフレックスに納入しております。

〔米州〕

名 称	事業の内容
American Fuji Seal, Inc.	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	包装機械及び関連機器の販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	シュリンクラベル、タックラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。

〔欧州〕

名 称	事業の内容
Fuji Seal B.V.	欧州地域における地域持株会社で、欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	シュリンクラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。 また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal Europe Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal France S.A.S.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	欧州・米州地域における包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	シュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としております。

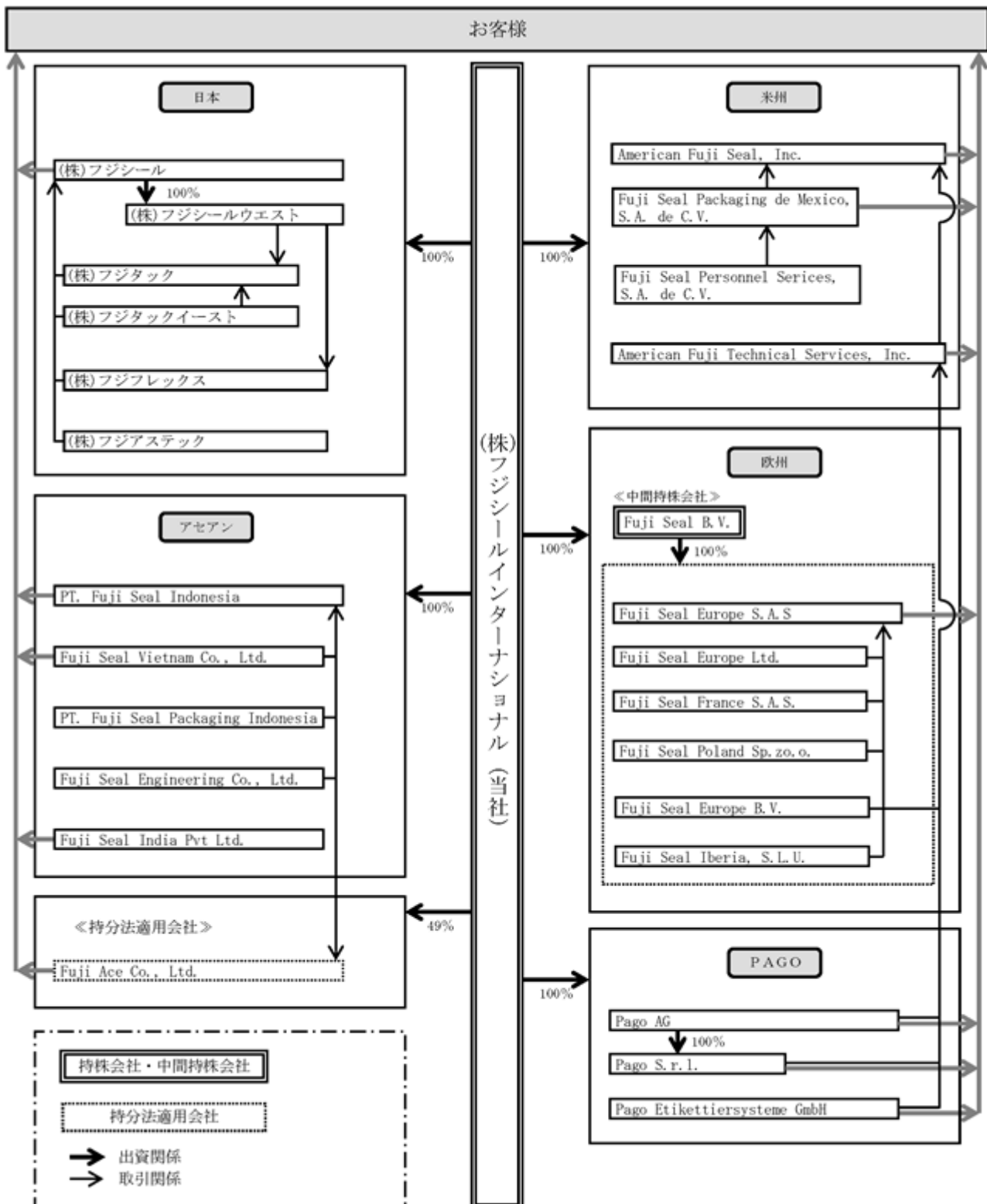
〔PAGO〕

名 称	事業の内容
Pago AG	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago Etikettiersysteme GmbH	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago S.r.l.	包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。

〔アセアン〕

名 称	事業の内容
PT. Fuji Seal Indonesia	シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸入・販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	包装機械及び関連機器の販売、メンテナンスサービス及び組み立て業務を主な事業内容としております。
Fuji Seal India Pvt Ltd.	各種包装資材、包装機械の販売及び包装機械のメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Ace Co., Ltd. (持分法適用会社)	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		
					役員の 兼任 (人)	営業上の 取引	その他
(連結子会社) (株)フジシール (注)1、3	大阪市 淀川区	百万円 360	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造、販売	100%	2	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジタック	大阪市 淀川区	百万円 24	タックラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジアステック	大阪市 淀川区	百万円 40	包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービス	100%	-	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジフレックス	大阪市 淀川区	百万円 30	ソフトパウチの製造、販売	100%	-	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジタックイースト	大阪市 淀川区	百万円 50	タックラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジシールウエスト	大阪市 淀川区	百万円 100	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティーの受取り及び資金の貸付	資金の貸付 9,419百万円
American Fuji Seal, Inc. (注)1、4	アメリカ ケンタッキー州・インディアナ州	千米ドル 80,773	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチの製造、販売及び包装機械の販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 500	包装機械のメンテナンスサービス	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (注)1、6	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 34,223	シュリンクラベル、タックラベルの製造、販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 76	人材サービス業	99.9% (間接所有 100%)	-	-	-
Fuji Seal B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 100	欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理	100%	1	-	債務保証 5,446百万円 (EUR 43,729千)
Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1、3	フランス パリ	千ユーロ 18,290	シュリンクラベル、ソフトパウチ及び包装機械の販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Europe Ltd. (注)1	イギリス ジリングラム	千ポンド 24,500	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal France S.A.S. (注)1	フランス フジュロル	千ユーロ 8,722	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		
					役員の 兼任 (人)	営業上の 取引	その他
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (注)1	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチの製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティーの受取り	債務保証 1,108百万円 (PLN 38,200千)
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 45	包装機械の製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 10	シュリンクラベルの販売	- % (間接所有 100%)	-	-	-
Pago AG	スイス グラブス	千スイスフラン 2,000	タックラベル及び包装機械の製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
Pago Etikettiersysteme GmbH	ドイツ アイヒタール	千ユーロ 1,533	タックラベル及び包装機械の製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	債務保証 266百万円 (EUR 2,142千)
Pago S.r.l.	イタリア ローディゴ	千ユーロ 100	包装機械の製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティーの受取り	債務保証 62百万円 (EUR 499千)
PT. Fuji Seal Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 34,040,400	シュリンクラベルの販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り及び資金の貸付	資金の貸付 57百万円 (IDR 7,400百万) 債務保証 210百万円 (USD 1,900千)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (注)1	ベトナム ピンズオン省	千ドン 297,763,200	シュリンクラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り及び資金の貸付	資金の貸付 710百万円 (USD 6,400千)
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	インドネシア パスルアン	千ルピア 52,953,600	タックラベルの製造、販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り及び資金の貸付	資金の貸付 80百万円 (IDR 10,360百万) 債務保証 22百万円 (USD 200千)
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	タイ サムットブ ラーカーン県	千バーツ 17,100	機械販売、メンテナンス業務及び組み立て業務	100%	1	ロイヤリティーの受取り	債務保証 28百万円 (USD 255千)
Fuji Seal India Pvt Ltd. (注)7	インド ムンバイ	千インドルピー 13,550	各種包装資材、包装機械の販売及び包装機械のメンテナンスサービス	99.0% (間接所有 100%)	-	-	-
(持分法適用関連会社) Fuji Ace Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 500,000	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売	49%	1	ロイヤリティーの受取り	-

(注)1. 特定子会社は、株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社フジシール、Fuji Seal Europe S.A.S.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

- 4 . American Fuji Seal, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,447百万円
	(2) 経常利益	1,900百万円
	(3) 当期純利益	1,160百万円
	(4) 純資産額	13,204百万円
	(5) 総資産額	18,950百万円

- 5 . キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の預け、預りについては、日々の資金移動のため、上記関係内容の記載には含めておりません。
- 6 . Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.は2018年6月20日、2018年12月10日付でそれぞれUSD6,000千ずつの減資を行い、本表に反映しております。
- 7 . Fuji Seal India Pvt Ltd.を2018年7月20日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,817 (427)
米州	1,154 (27)
欧州	959 (59)
P A G O	430 (12)
アセアン	343 (8)
合計	4,703 (533)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63 (7)	41.8	12.3	6,442,809

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、更に従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。

現中期経営計画(2019年3月期から2021年3月期までの3ヶ年計画)において、目標とする経営指標として連結売上高1,800億円、営業利益率10%とともに、新たにROEを追加し二桁を目指してまいります。また、ESGに関するターゲットも設定し、取り組みを進めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・変化するお客様の課題への解決力を強化し、ビジネス拡大を目指す。
- ・たゆまない成長の基盤づくり。
 - ものづくり力
 - 開発力
 - 人財力
 - リスクマネジメント力
 - 財務力

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルな成長をし続けるために、多様化する経済情勢や加速する市場、お客様の変化のスピードにいち早く適応することがますます重要になってきているものと認識しております。

- 変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。
- お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- フジシールグループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- 市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメント体制を構築し、確実な運用を行う。
- 財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備を進め、法務基盤の強化を図る。

お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから一番に指名され続けるために、ESG経営を推進してまいります。

- 環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりを目指した創造とチャレンジを続ける。環境負荷低減に加え、環境に優しい製品の開発・生産を目指し、事業活動を通じた環境問題の解決を図る。
- 人に優しいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

2【事業等のリスク】

当社グループは、2019年3月31日現在、当社、子会社25社（連結子会社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、米州、欧州及びアセアン諸国にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

（1）事故や自然災害等について

当社グループは、火災等の事故あるいは大地震や水害等の自然災害又は新型インフルエンザ等の伝染病災害等の発生に伴う損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、また、当社取引先が被害を被り、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、犯罪、暴動、テロ活動の発生及び大規模停電等、当社グループの仕入並びに生産活動に影響する何らかの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）情報の流出等について

当社グループは、お客様のパッケージングシステムの企画や開発に取り組み、お客様の新製品等の情報を保有することがあります。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社である株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」の付与の認定を受けております。

（3）製品クレームについて

当社グループは、日本、米州、欧州及びアセアン諸国で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）原材料価格の変動による影響について

当社グループでは、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めており、また当社グループが生産するシュリンクラベルの原材料であるシュリンクフィルムは、付加価値が高いものですが石油を原材料としているため、石油価格の上昇等により原材料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル、ソフトパウチ等のフレキシブルパッケージ及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、「化学物質排出把握管理促進法（PRT法）」及び「大気汚染防止法」など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動リスクについて

当社グループは、日本、米州、欧州、アセアン諸国それぞれの地域間における外貨による営業取引は限定的であり、そのための為替変動によるリスクは限定されております。しかし、当社より米州及び欧州の子会社に対し現地通貨による営業取引等を行っているため、為替相場の変動により決算期及び決済時において外貨換算による為替差損益が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社連結財務諸表において、在外連結子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。

(8) グローバルな事業展開について

グローバルな事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、事業や投資に係る許認可、税制、通商制限、及び移転価格税制等の国際税務リスク又は政治・経済、その他の要因による社会的混乱並びに予期せぬカントリーリスク等が顕在化した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、わが国では自然災害の影響もありましたが、企業収益や雇用環境の改善及び堅調な個人消費などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。また米国やアセアンでは景気拡大傾向が継続し、欧州においてはやや減速傾向があるものの緩やかに回復しました。しかしながら、米国を起点とした貿易摩擦の影響や欧米の政治的リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」ことを経営の基本方針とし、更に従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

今年度からスタートした中期経営計画では、2021年3月期の連結売上高1,800億円、営業利益率10%、ROE二桁を目指し、事業の継続的な成長を通じた企業価値の向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は1,521億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億24百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が14億63百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が売上高の増加などにより17億52百万円増加したこと、たな卸資産が24億63百万円増加したこと、有形固定資産が37億25百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は562億34百万円で、前連結会計年度末と比べ39億28百万円の減少となりました。これは海外連結子会社の退職給付制度終了などによって退職給付に係る負債が23億76百万円減少したこと、その他流動負債が12億2百万円減少（主に組織再編費用に係る負債の減少）したことなどによるものであります。

純資産合計は958億97百万円で、前連結会計年度末と比べ65億53百万円の増加となりました。これは利益剰余金が68億33百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が11億83百万円増加したこと、為替換算調整勘定が15億74百万円減少したことなどによるものであります。

経営成績

当連結会計年度における業績は、売上高1,621億89百万円（前期比4.8%増）、営業利益129億86百万円（前期比12.9%増）、経常利益125億42百万円（前期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は82億59百万円（前期比33.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは売上高485億27百万円（前期比3.2%増）、タックラベルは売上高119億79百万円（前期比0.9%減）、ソフトパウチは売上高148億94百万円（前期比4.3%増）、機械は売上高81億40百万円（前期比20.3%増）、医薬等受託包装は売上高67億74百万円（前期比30.1%増）、その他は売上高69億95百万円（前期比15.1%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は973億10百万円（前期比4.0%増）、損益面は営業利益99億3百万円（前期比1.1%減）となりました。

なお、営業外費用として、持分法適用会社であるFuji Ace Co.,Ltd.に係る持分法による投資損失2億33百万円を計上しております。

(米州)

シュリンクラベルは売上高270億38百万円(前期比5.9%増、現地通貨ベース7.5%増)、その他ラベルは売上高15億65百万円(前期比6.5%減、現地通貨ベース5.0%減)、タックラベルは売上高12億36百万円(前期比15.1%減、現地通貨ベース13.8%減)、ソフトパウチは売上高17億50百万円(前期比9.0%増、現地通貨ベース10.7%増)、機械は売上高32億88百万円(前期比26.6%増、現地通貨ベース28.6%増)となりました。

その結果、米州全体の売上高は348億79百万円(前期比6.1%増、現地通貨ベース7.8%増)、損益面は営業利益30億83百万円(前期比1.5%減、現地通貨ベース0.1%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高131億16百万円(前期比7.3%増、現地通貨ベース4.3%増)、タックラベルは売上高13億78百万円(前期比57.1%増、現地通貨ベース52.7%増)、ソフトパウチは売上高8億72百万円(前期比0.6%増、現地通貨ベース2.2%減)、機械は売上高48億92百万円(前期比20.0%増、現地通貨ベース16.7%増)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は202億60百万円(前期比12.3%増、現地通貨ベース9.1%増)、損益面は営業利益38百万円(前期は営業損失9億64百万円)となりました。

なお、PAGOセグメントの販売体制の変更により、タックラベル事業の一部を欧州セグメントに移管しております。また事業の移管に伴い、前年実績も合わせて調整しております。

(PAGO)

タックラベルは売上高110億94百万円(前期比4.1%減、現地通貨ベース6.8%減)、損益面は営業損失87百万円(前期は営業損失6億90百万円)となりました。

(アセアン)

売上高は43億47百万円(前期比35.5%増、現地通貨ベース37.6%増)、損益面は営業利益23百万円(前期は営業損失47百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し79億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億70百万円の収入(前連結会計年度は118億79百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益118億53百万円、減価償却費88億36百万円を計上したことなどによる収入と、売上債権の増加額22億45百万円、たな卸資産の増加額28億76百万円、法人税等の支払額46億82百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億49百万円の支出(前連結会計年度は83億88百万円の支出)となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出74億61百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億15百万円の支出(前連結会計年度は49億54百万円の支出)となりました。これは借入金の減少11億99百万円、配当金の支払額14億26百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
自己資本比率(%)	59.8	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	164.0	150.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	120.2	133.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	120.5	78.8

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの借入金にて充当しております。

また、設備投資並びにM&Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金及び金融機関からの長期借入金など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、139億52百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は79億66百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

(生産実績及び受注実績)

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一様ではなく、また単一事業であるため、報告セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(販売実績)

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
日 本	シュリンクラベル	48,527,092	103.2%
	タックラベル	11,979,330	99.1%
	ソフトパウチ	14,894,393	104.3%
	機械	8,140,312	120.3%
	医薬等受託包装	6,774,314	130.1%
	その他	6,995,248	84.9%
	日本合計	97,310,693	104.0%
米 州	シュリンクラベル	27,038,082	105.9%
	その他ラベル	1,565,074	93.5%
	タックラベル	1,236,751	84.9%
	ソフトパウチ	1,750,615	109.0%
	機械	3,288,796	126.6%
	米州合計	34,879,319	106.1%
欧 州	シュリンクラベル	13,116,617	107.3%
	タックラベル	1,378,726	157.1%
	ソフトパウチ	872,955	100.6%
	機械	4,892,131	120.0%
	欧州合計	20,260,429	112.3%
P A G O	タックラベル	11,094,816	95.9%
	P A G O合計	11,094,816	95.9%
アセアン	シュリンクラベル他	4,347,081	135.5%
	アセアン合計	4,347,081	135.5%
セグメント間取引消去		5,703,073	-
合計		162,189,267	104.8%

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。そのためにグローバル企業・地域の大手企業との直接取引を通して最新のパッケージ情報の入手に努め、その情報を基に新製品の開発や新しいパッケージ市場の開拓に注力しております。

その研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他購買部及び関係会社が一丸となって、新製品、新技術、新素材の開発を行うとともに、オープン・イノベーションにも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがあります。

- （１）環境負荷低減パッケージ（植物由来ラベル、薄膜シュリンクラベル、CO₂削減パッケージ、ソフトパウチ包装の省資源、低比重）及び装着機械・納品システムの開発
- （２）省エネルギー、省スペース設備（シュリンクラベラー、シュリンクトンネル）の開発
- （３）消費者にやさしいパッケージ（簡易開封シュリンクラベル、タックラベル、使い勝手の良いパウチ、容器及び廃棄し易いパッケージ）の開発
- （４）機能付加（容器・中身を守る機能、商品加飾、遮光・断熱機能等）の開発
- （５）生産効率向上・改善の工法開発等

その他、様々な組み合わせによるパッケージに対応できる新技術、新素材を開発・改良しており、当連結会計年度の研究開発費等は2,120百万円であります。なお、上記に記載のとおり、当社グループの研究開発活動については、グループ一体となって取り組んでおり、セグメント別の金額情報に重要性はないので、セグメント別には記載していません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額7,535百万円（連結消去を除く）の設備投資を行いました。

その主な内容は、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ事業などの生産設備の増強であります。

なお、セグメント別の内訳は日本4,381百万円、米州1,659百万円、欧州1,123百万円、P A G O 281百万円及びアセアン90百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都千代田区)	日本	本社業務施設 (賃借)	3,045	-	-	574	3,620	2 (-)
大阪本社 (大阪市淀川区)	日本	本社業務施設 (賃借)	12,005	-	-	4,512	16,517	52 (6)
厚生施設、 その他事業所	日本	その他施設	414	-	117 (29,983.64)	-	531	9 (1)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	東京本社 (東京都千代田区)	日本	販売設備	13,221	-	-	13,486	13,180	39,888	201 (9)
	大阪本社 (大阪市淀川区)	日本	販売設備	503	-	-	4,336	56,968	61,807	139 (28)
	名張工場 (三重県名張市)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	1,362,834	1,233,288	354,347 (27,168.53)	24,922	72,258	3,047,651	274 (67)
	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	4,044,487	2,737,006	1,819,318 (91,021.52)	5,530	121,501	8,727,845	384 (139)
	結城工場 (茨城県結城市)	日本	シュリンク ラベル及び ソフトパウ チ生産設備	645,279	497,473	363,438 (12,542.17)	7,799	16,650	1,530,641	101 (45)
	S×Sセンター (兵庫県尼崎市)	日本	研究開発設 備	8,228	68,199	-	563	27,055	104,047	71 (8)
	DDセンター (東京都千代田区)	日本	デザイン関 連設備	4,587	-	-	2,210	18,399	25,198	50 (12)
	奈良事業所 (奈良県磯城郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	439,918	317,804	149,800 (2,109.99)	4,693	41,113	953,330	69 (18)
	各営業所、そ の他施設	日本	販売設備ほ か	473	1,233,118	-	25,311	83,957	1,342,861	10 (13)
(株)フジタック	東京本社 (東京都千代田区) ほか2ヶ所	日本	タックラベ ル販売及び 生産設備	-	297,363	-	1,689	811	299,864	61 (5)
(株)フジアステック	S×Sセンター (兵庫県尼崎市) ほか1ヶ所	日本	包装機械生 産設備	689,334	9,571	853,867 (6,854.41)	29,262	31,839	1,613,875	172 (28)
(株)フジフレックス	東京本社 (東京都千代田区)ほか1ヶ所	日本	ソフトパウ チ生産設備	-	287,128	-	-	70,552	357,680	22 (-)
(株)フジタックイースト	山形工場 (山形県寒河江市)	日本	タックラベ ル生産設備	317,556	552,193	98,987 (18,067.13)	2,273	12,807	983,817	78 (17)
(株)フジシールウエスト	宇部工場 (山口県宇部市)	日本	タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備	4,056,958	2,007,899	369,545 (96,790.00)	4,781	222,286	6,661,471	122 (31)

(3) 海外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
American Fuji Seal, Inc.	本社・工場 (アメリカ/ケン タッキー 州/インディ アナ州)	米州	シュリンク ラベル、 タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備	2,454,210	4,225,020	376,393 (554,420.00)	7,207	113,994	7,176,825	743 (5)
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカ/イ ンディアナ州)	米州	包装機械生 産設備	-	10,174	-	-	7,121	17,295	33 (-)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	本社・工場 (メキシコ/グ アナフアト州)	米州	シュリンク ラベル生産 設備	2,252,096	3,926,805	145,887 (38,077.22)	-	51,588	6,376,378	378 (22)
Fuji Seal Europe S.A.S.	本社 (フランス/パ リ)	欧州	販売設備	-	-	-	-	371	371	15 (-)
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリス/ジ リングラム)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	464,000	0	-	-	0	464,000	200 (-)
Fuji Seal France S.A.S.	本社・工場 (フランス/フ ジュロル)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	29,724	160,154	9,810 (40,579.00)	-	7,834	207,525	66 (6)
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オランダ/ ダーネ)	欧州	包装機械生 産設備	278,656	30,928	33,086 (7,325.00)	-	59,786	402,457	161 (17)
Fuji Seal Poland Sp. z.o.o.	本社・工場 (ポーランド/ クトノ)	欧州	シュリンク ラベル、 タックラベ ル、ソフト パウチ生産 設備	2,959,971	3,960,209	59,679 (135,977.00)	-	59,679	7,039,540	480 (-)
Pago AG	本社・工場 (スイス/グラ ブス)	P A G O	タックラベ ル生産設備	2,490,168	708,453	244,796 (32,958.00)	-	30,816	3,474,234	198 (-)
Pago Etikettier systeme GmbH	本社・工場 (ドイツ/アイ ヒタール)	P A G O	タックラベ ル生産設備	292,263	374,865	523,351 (22,774.00)	62,526	63,557	1,316,565	198 (10)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Pago S.r.l.	本社・工場 (イタリア/ ローディゴ)	P A G O	包装機械生 産設備	-	1,963	-	118,960	3,870	124,794	34 (2)
PT. Fuji Seal Indonesia	本社 (インドネシ ア/ジャカル タ)	アセアン	シュリンク ラベル販売 設備	-	972	-	-	990	1,963	12 (-)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	本社・工場 (ベトナム/ビ ンズオン省)	アセアン	シュリンク ラベル販売 及び生産設 備	388,609	654,630	-	-	1,029	1,044,269	301 (-)
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	本社・工場 (インドネシ ア/パスルア ン)	アセアン	タックラベ ル生産設備	-	76,826	-	-	-	76,826	15 (8)
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	本社・工場 (タイ/サムッ トプラーカー ン県)	アセアン	包装機械生 産設備	-	17,413	-	4,137	6,083	27,633	14 (-)
Fuji Seal India Pvt Ltd.	本社 (インド/ムン バイ)	アセアン	販売設備	-	-	-	-	256	256	1 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループは、事業計画に基づき設備の維持及び増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)フジシール	大阪市淀川区	日本	シュリンクラ ベル生産設備など	3,670	-	自己資金及 び借入金	2019年 4月	2020年 3月	-
American Fuji Seal, Inc.	アメリカ/イ ンディアナ州	米州	シュリンクラ ベル・ソフトパ ウチ生産設備など	1,580	-	自己資金及 び借入金	2019年 4月	2020年 3月	-

(注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年1月1日	30,080,978	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

(注) 2016年12月8日開催の取締役会決議により、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は30,080,978株増加し、60,161,956株となっております。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	20	47	208	37	4,208	4,554	-
所有株式数(単元)	-	125,571	2,097	115,940	234,690	249	122,718	601,265	35,456
所有株式数の割合(%)	-	20.9	0.4	19.3	39.0	0.0	20.4	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

2. 自己株式3,114,573株は「個人その他」に31,145単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	6,240	10.9
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	5,134	9.0
公益財団法人フジシールパケ ージング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	4,800	8.4
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,369	5.9
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,712	4.8
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,621	4.6
岡崎 成子	大阪府豊中市	1,801	3.2
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,800	3.2
藤尾 弘子	大阪府豊中市	1,784	3.1
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	1,677	2.9
計	-	31,943	56.0

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,455千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,299千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分3,934千株、年金信託設定分623千株、その他信託分1,197千株となつております。

2. 自己株式3,114千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

4. 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが2018年10月17日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナ ショナル・キャピタル・ マネージメント・エルエ ルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフ ランシスコ、エンバークアデロ・センター 4、スイート550	3,008	5.0

5. 2019年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2019年1月4日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社と

して2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	5,586	9.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,114,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,012,000	570,120	-
単元未満株式	普通株式 35,456	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	570,120	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	3,114,500	-	3,114,500	5.2
計	-	3,114,500	-	3,114,500	5.2

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、当社執行役及び当社子会社の取締役に対し、「譲渡制限付株式報酬制度」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、中長期的なインセンティブを導入することで、当社執行役及び当社子会社の取締役の経営への参画意識を高め、株主の皆様と同じ価値観を共有し、当社グループの企業価値の持続的な向上につなげていくことを目的としております。

従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、当社及び当社子会社の従業員であって、当社が定める評価基準を満たしている者（以下「特定従業員」という）に対し、「譲渡制限付株式報酬制度」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、特定従業員が株式を保有することで経営参画意識を高めるとともに、株主の皆さまとの価値共有を図り、当社グループの中長期的な企業価値の持続的な向上につなげていくことを目的としております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年6月20日)での決議状況 (取得期間 2019年6月21日~2020年6月19日)	1,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,007	15
当期間における取得自己株式	60	237

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	21,398	21,222	-	-
保有自己株式数	3,114,573	-	3,114,633	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における「その他」は譲渡制限付株式報酬による自己株式21,398株の処分を行ったことによるものです。

3【配当政策】

当社は、ますます変化が速く、そして激しくなる事業環境の中で、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。

当社グループは一昨年に創業120周年を迎え、新たな中期経営計画（2021年3月期を最終年度とする3ヶ年計画）は、次の60年の成長・発展に向けた土台づくりの3年間と位置付けております。

現事業の競争力をより一層グローバルに強めていくとともに、課題解決の力を高め、かつ、その対応スピードを上げることにより、お客様とのビジネスの深化・拡大を図ってまいります。

株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。そのためにも、内部留保資金を活用し、より一層競争力をつける技術開発、課題解決の力・スピードを上げるためのグループ人材育成、仕組みづくりなど、継続的成長のための投資を加速してまいります。

利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目処としつつ、1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指してまいります。また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2019年3月期の期末配当金につきましては、2019年5月16日開催の取締役会において、1株当たり16円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株当たり13円）を加えました年間配当金は1株当たり29円となり、連結配当性向は20.0%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
2018年11月7日 取締役会決議	741,678	13
2019年5月16日 取締役会決議	912,758	16

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に、飲料、食品、日用品、医薬品など業界のお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

また、当社は企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社は、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめお客様、従業員、お取引先、社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、更にグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

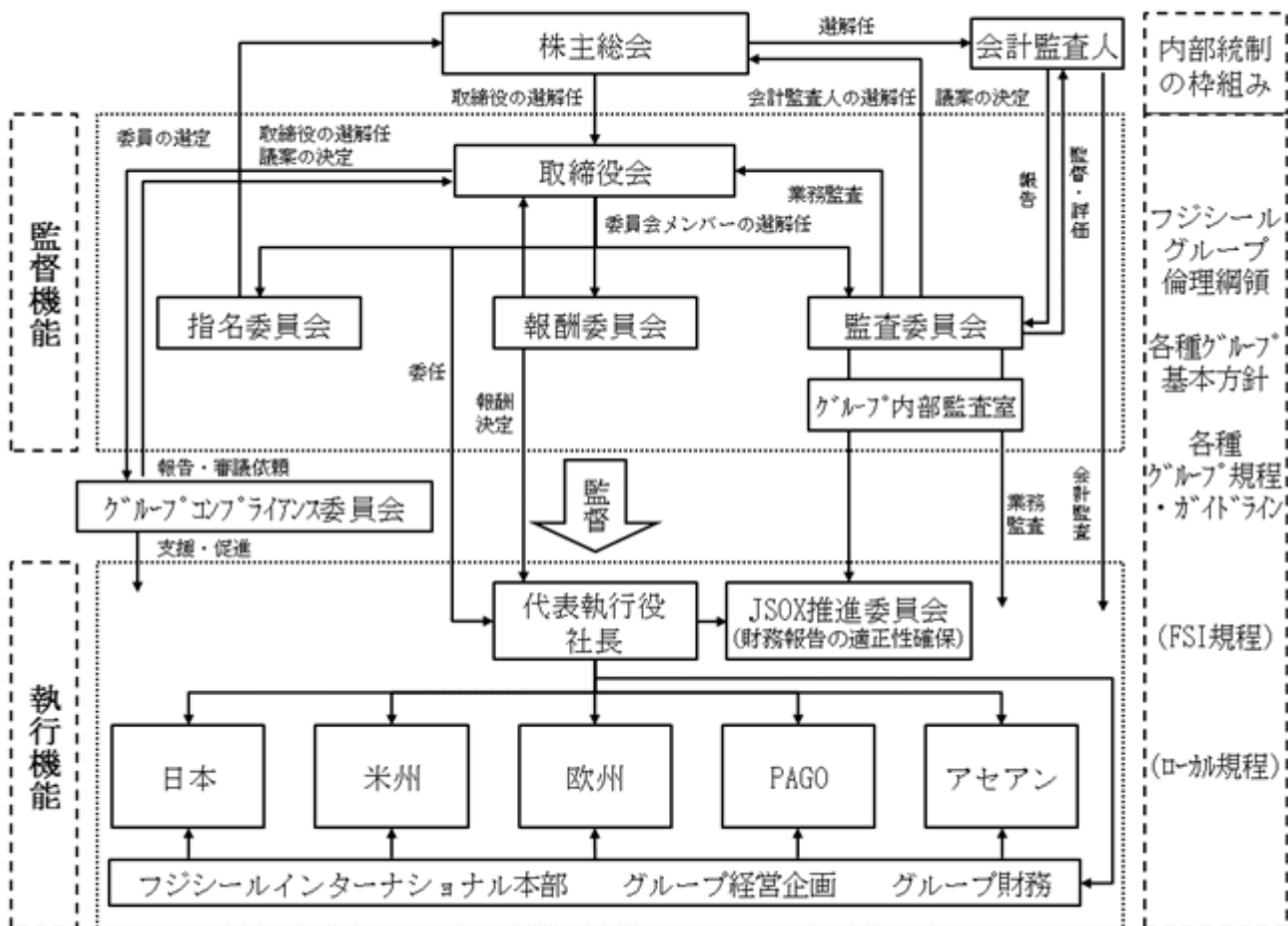
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、指名委員会等設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対する経営の透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役8名で構成されており（有価証券報告書提出日現在）、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、更に監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

企業統治の体制の関係を図示すると次のとおりであります。



指名委員会は、当社グループの適切な経営体制の構築に資することを目的として、会社法第404条第1項の権限を有する機関として設置されております。社内取締役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役である加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計5名で構成されております。

報酬委員会は、当社グループの経営の透明性の確保に資することを目的として、会社法第404条第3項の権限を有する機関として設置されております。社内取締役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役である加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計5名で構成されております。

監査委員会は、当社グループの業務の適法、妥当かつ効率的な運営、すなわち年度方針及び中長期の経営方針に沿った運営に資することを目的として、会社法第404条第2項の権限を有する機関として設置されております。社外取締役：加藤 文夫氏を委員長として、社外取締役である塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏の計4名で構成されております。

グループコンプライアンス委員会は、グループのコンプライアンス経営の推進及び支援を目的として、コンプライアンスに関する組織及び体制の検討・決定をはじめとするコンプライアンスに関わる重要事項の取締役会への報告と審議依頼を行う機関として設置されております。代表執行役：岡崎 成子氏を委員長として、社外取締役4名を含む取締役8名で構成されております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は指名委員会等設置会社の体制を採用しており、社外取締役4名が各自の経験や見識に基づいた監査機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりであります。

- ・ グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化する。
- ・ 株主・投資家に対する経営の透明性を向上する。
- ・ 各事業会社における業務執行とグループ経営との役割を明確にし、グループ戦略の効率と質を向上する。
- ・ 社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではグループ経営に関する重要事項の決定・承認及びすべてのグループ会社の業務執行報告を行っています。

「グループ会社運営規程」を定め、グループ経営に関する基本方針、管理体制及び運営基準等を明確にするとともに、グループ全体の職務権限を定め、本規程に基づく当社への決裁、報告制度を通じて、当社グループ各社の事業活動の一体的な運営、管理及び支援を行っています。

また、「フジシールグループ倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会（グループ及び地域別）は、重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。コンプライアンス体制の維持・向上、啓発教育、取締役会への報告に加え、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、疑義ある行為等について相談、通報の窓口（社外の弁護士やグループ内部監査室を含む）に直接通報できる制度（相談ホットライン）を設け、運営しています。当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及び当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

更に、「グループ内部統制規程」を定めると共にJ S O X 推進委員会を設置し、財務報告の適正性を確保・強化に努めております。

また、「グループ会社管理規程」を中心とした規程体系に基づき、職務権限及び意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制とし、IT技術を活用してテレビ会議などで業務の効率化を図ると共に、定期的及び随時必要に応じた事業報告・リスク報告などを通じ、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役にフィードバックする体制を確保しています。

経営理念を基軸に、中期及び年次の事業計画に基づいて目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けております。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」を取得しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」により、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

グループリスク管理規程に基づき想定されるリスクの周知及び共有化を図り、当該リスク発生時の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、周知を行っております。

これらのリスク管理体制は定期的に見直しを行い、グループリスク管理の向上に取り組んでいます。

また、リスク管理機能については、グループ内部監査室の実施する内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査により検証し、監査委員会及び代表執行役に報告することとしております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項について、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としています。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、「フジシールグループ倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めています。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしています。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間ですすめるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、適切な対応をとることができる体制を整備しています。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

(1) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	加藤 文夫	1948年 5月 7日生	1972年 4月 株式会社トーメン入社 1998年 5月 株式会社増進会出版社入社 2005年 4月 同社 代表取締役社長 2012年 6月 当社取締役 (現任) 2013年10月 静岡県教育委員会委員長 2019年 6月 株式会社フジシール監査役 (現任)	(注) 3	-
取締役	塩路 広海	1957年 1月28日生	1987年 4月 弁護士登録 1991年 4月 塩路法律事務所開設 同事務所所長 (現任) 2007年 6月 株式会社立花エレクトック社外監査役 (現任) 2015年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役	牧 辰人	1972年 9月14日生	1997年 4月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所 2000年 4月 公認会計士登録 2009年 4月 SCS国際有限責任監査法人 代表社員 (現任) 2012年10月 SCS国際コンサルティング株式会社 代表取締役 (現任) 2017年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役	関 勇一	1953年 6月28日生	1978年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 2011年 6月 同社専務取締役技術開発本部本部長 2012年 6月 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 代表取締役副社長 2014年 6月 同社代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役	岡崎 成子	1957年 4月 5日生	1990年 8月 当社入社 1999年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 2001年 1月 当社経営企画センター長 2001年12月 American Fuji Seal, Inc.取締役 2002年 6月 当社取締役 2002年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 2004年 6月 当社取締役兼執行役 2004年10月 株式会社フジシール取締役 2007年 3月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 2008年 3月 当社取締役兼代表執行役社長 (現任) 2010年 3月 株式会社創包代表取締役社長 (現任) 2012年 7月 Pago AG 取締役会長	(注) 3	1,801

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	園田 隆人	1955年4月3日生	1979年3月 当社入社 1994年12月 Fuji Ace Co., Ltd. 営業担当副社長 1999年4月 当社大阪支店長 2000年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 2004年6月 当社取締役兼執行役(現任) 2004年10月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 2008年9月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2011年8月 株式会社フジシール 代表取締役社長 2015年6月 株式会社フジシール 取締役会長	(注)3	24
取締役	古澤 力男	1957年1月29日生	1987年1月 当社入社 2005年6月 株式会社フジシール取締役生産本部長 2008年3月 当社執行役 株式会社フジシール代表取締役社長 2008年6月 当社取締役兼執行役(現任) 2011年8月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2014年6月 Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長	(注)3	7
取締役	城川 雅行	1963年2月20日生	1985年3月 当社入社 1998年9月 Fuji Seal Europe Ltd.欧州営業本部長 2000年1月 American Fuji Seal, Inc.営業本部長 2011年10月 American Fuji Seal, Inc.副社長 2014年6月 当社執行役 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2018年6月 当社取締役兼執行役(現任) 2018年7月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長(現任)	(注)3	9
計					1,842

(注)1. 加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏及び関 勇一氏は、社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

報酬委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

監査委員会 委員長：加藤 文夫氏、委員：塩路 広海氏、牧 辰人氏、関 勇一氏

3. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	岡崎 成子	1957年4月5日生	1990年8月 当社入社 1999年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 2001年1月 当社経営企画センター長 2001年12月 American Fuji Seal, Inc.取締役 2002年6月 当社取締役 2002年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 2004年6月 当社取締役兼執行役 2004年10月 株式会社フジシール取締役 2007年3月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 2008年3月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 2010年3月 株式会社創包代表取締役社長(現任) 2012年7月 Pago AG 取締役会長	(注)	1,801
執行役 財務 担当	園田 隆人	1955年4月3日生	1979年3月 当社入社 1994年12月 Fuji Ace Co., Ltd. 営業担当副社長 1999年4月 当社大阪支店長 2000年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 2004年6月 当社取締役兼執行役(現任) 2004年10月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 2008年9月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2011年8月 株式会社フジシール 代表取締役社長 2015年6月 株式会社フジシール 取締役会長	(注)	24
執行役 ものづくり (シュリンク・防災) 担当	古澤 力男	1957年1月29日生	1987年1月 当社入社 2005年6月 株式会社フジシール取締役生産本部長 2008年3月 当社執行役 株式会社フジシール代表取締役社長 2008年6月 当社取締役兼執行役(現任) 2011年8月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2014年6月 Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長	(注)	7
執行役 開発・アセアン・ インド 担当	城川 雅行	1963年2月20日生	1985年3月 当社入社 1998年9月 Fuji Seal Europe Ltd.欧州営業本部長 2000年1月 American Fuji Seal, Inc.営業本部長 2011年10月 American Fuji Seal, Inc.副社長 2014年6月 当社執行役 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 2018年6月 当社取締役兼執行役(現任) 2018年7月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長 (現任)	(注)	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 ソフトパOUCH部門 担当	相川 律男	1955年4月2日生	2002年6月 当社入社 当社生産本部結城工場長 2006年6月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o. 取締役工場長 2008年1月 Fuji Seal Europe Ltd. 取締役工場長 2012年6月 当社取締役兼執行役 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 2014年6月 Fuji Ace Co., Ltd. 取締役副社長 2015年6月 PT. Fuji Seal Indonesia 取締役 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. 取締役会長 2016年3月 PT. Fuji Seal Packaging Indonesia 取締役 Fuji Seal Engineering Co., Ltd. 取締役 2019年4月 株式会社フジフレックス 代表取締役社長 (現任) 2019年6月 当社執行役(現任)	(注)	8
執行役 欧州 担当	阪口 善直	1962年11月2日生	1985年3月 当社入社 株式会社フジシール営業本部第一事業部長 株式会社フジシールインターナショナル本部 本部長 2012年6月 当社執行役(現任) 2013年1月 株式会社フジシールサウスイーストアジア 代表取締役社長 2014年12月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.代表取締役社長 2016年3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 (現任) Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 (現任) 2017年4月 Fuji Seal B.V. 代表取締役社長(現任)	(注)	4
執行役 日本 担当	古瀬 紳一郎	1956年1月12日生	1987年7月 当社入社 1999年6月 株式会社フジステック営業技術部長 2007年3月 株式会社フジシール 営業本部大阪支店長 2013年7月 株式会社フジシール 取締役営業本部長 2015年6月 株式会社フジシール 代表取締役社長(現任) 当社執行役(現任)	(注)	12
執行役 タックラベル部門 担当	京金 武司	1970年2月9日生	1988年3月 当社入社 2013年4月 株式会社フジシール 技術センター長 2015年7月 American Fuji Seal, Inc.取締役 2016年1月 Pago AG 代表取締役社長 Pago Etikettiersysteme GmbH 代表取締役社長 2018年6月 当社執行役(現任) 2019年2月 株式会社フジタック代表取締役社長(現任) 株式会社フジタックイースト 代表取締役社長(現任) Pago AG 取締役会長(現任)	(注)	10
執行役 情報システム 担当	有馬 浩司	1962年2月28日生	1985年3月 当社入社 2009年4月 株式会社フジステック 統括本部長 2011年6月 株式会社フジシール 取締役 2015年6月 株式会社フジステック 代表取締役社長 2019年6月 当社執行役(現任)	(注)	14
執行役 機械部門 担当	櫻井 新吾	1964年8月8日生	2017年1月 当社入社 Pago AG 取締役 Pago Etikettiersysteme GmbH 取締役(現任) Pago S.r.l. 代表取締役社長(現任) 2018年4月 Fuji Seal Europe B.V. 代表取締役社長(現任) 2018年7月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役(現任) 2019年2月 Pago AG 代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社執行役(現任)	(注)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 米州 担当	矢田 彰一	1963年3月25日生	2018年7月 American Fuji Seal, Inc.入社 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長(現任) American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. De C.V 代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社執行役(現任)	(注)	-
執行役 人事・I R 担当	菊池 淳美	1963年7月29日生	1986年3月 当社入社 2011年4月 株式会社フジシール 営業本部プランニングセンター部長 2015年4月 株式会社フジシールインターナショナル 本部ブランディング・I R マネージャー (現任) 2016年8月 株式会社フジシールインターナショナル 人事部部長(現任) 2019年6月 当社執行役(現任)	(注)	4
計					1,898

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。社外取締役の加藤文夫氏、塩路広海氏、牧辰人氏、関勇一氏の4氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。

・加藤文夫氏は、持株会社の経営者、また教育関係者として豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、持株会社としての当社グループの機能体制の充実やグループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

・塩路広海氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

・牧辰人氏は、グローバルな会計、財務及び税務における豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社のグローバル経営・グループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。

・関勇一氏は、技術開発分野を中心に、安全防災・ものづくりにおける責任者として豊富な知見を持っておられるだけでなく、上場企業経営者としての経験をもっておられ、当社の技術経営基盤に対する的確な助言と監督をいただけるものと判断したことから、社外取締役として適任であると考えております。

また、当社は、社外取締役の加藤文夫氏、塩路広海氏、牧辰人氏、関勇一氏の各氏を、職務執行に当たり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会においては、それぞれの専門的な立場からの意見を述べ、重要事項の決定に深く関与しており、経営者及び執行責任者への監督機能も十分果たしております。

当社は指名委員会等設置会社の形態を採用し、経営上の意思決定の迅速化、経営の透明性を高めております。指名・報酬・監査の3委員会の各委員には、社外取締役4名が就任しております。

社外取締役の選任に関しては、取締役執行役の選任基準に照らし、指名委員会で検討・決定しており、社外取締役の選任に当たり、「社外取締役の独立性基準」を取締役選任基準に定めております。

社外取締役及び社外監査委員による監督または監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の監査委員会は、社外取締役4名で構成されており、その監査委員会の職務を補助するグループ内部監査室と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しています。また、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっています。さらに会計監査人とも緊密な連携を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催し、監査の実効性向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社の監査委員会は社外取締役4名で構成されており、取締役会への出席及び執行役からの報告により情報を入手し、定期的に委員会を開催し、意見交換を行っています。

2019年3月期は監査委員会を6回開催し、財務会計、ガバナンス、内部統制、リスクマネジメント等に関する監査結果について意見交換を実施しました。

また、下部組織であるグループ内部監査室の監査方針及び監査計画を承認し、その結果及び改善状況の報告を受け、必要な場合は取締役及び執行役に対して意見を述べています。

会計監査人とは、定期的に会合を持ち、監査計画及びその結果について報告を受け、意見を述べるとともに会計監査の有効性を評価しています。

なお、社外取締役の牧辰人氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、執行役からの独立性を担保するため、監査委員会の下部組織として、グループ内部監査室長1名、内部監査員1名、内部監査補助人2名で構成されています。

監査委員会の承認を得た監査方針及び監査計画に基づき、当社及び当社グループ会社の監査を実施し、内部統制、リスクマネジメント及びガバナンスの状況を把握し、その結果を監査委員会に報告し、必要に応じて関係者に改善策の提案を行っております。

また、監査委員会の事務局として、監査委員との緊密な連携を保っており、会計監査人とも、監査方針や監査結果について意見交換などを行っております。

会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、生越栄美子氏及び川合直樹氏であり、補助者は公認会計士12名、その他10名であります。

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

a. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選任については、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として総合的に勘案し選任を行っております。

具体的には、当監査法人が、当社グループのグローバル事業を一元的に監査する体制を有すると認められ、品質管理において専門的な知見を有するとともに、独立性が確保されていること、また、当社事業規模に適した監査対応や監査費用の相当性をもち、効果的かつ効率的な監査が実施できるものと判断したためであります。

なお、監査委員会は、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査委員会規則に則り、会計監査人の解任または不再任に関して株主総会に提出する議案の内容を決定します。

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

b. 監査委員会による監査法人の評価

当社の監査委員会は、監査の品質、監査法人の独立性、海外子会社の監査法人との連携状況、監査報酬の妥当性等の評価項目に基づき、評価を実施しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,660	-	35,600	1,050
連結子会社	10,340	-	11,400	-
計	47,000	-	47,000	1,050

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は31,375千円であります。

(当連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は35,503千円であります。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、クライシスマネジメント・リスク管理等に関するアドバイザリー業務の対価を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、当社の事業規模等の観点から監査内容及びその合理的監査日数を勘案し、監査委員会の同意の上、決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査内容、監査日数及び同規模の他社の報酬を勘案したことによるものです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、当社グループの経営の透明性の確保に資することを目的に、報酬委員会を設置しております。

報酬委員会は、透明性と独立性を保つため、社外取締役4名と社内取締役1名の5名体制により構成しております。

報酬委員会は、主に、取締役及び執行役の個人別の報酬等に係る決定に関する方針、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容、及び執行役の業績連動報酬の決定に係る全社業績目標及び各執行役の個人別業績目標の評価の決定を行っております。

なお、2019年3月期は、報酬委員会を年間計画に基づき6回開催いたしました。

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

(a) 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬は、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮の上、決定します。

(b) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、執行役報酬を主体に支給します。

(c) 執行役の報酬に関する方針

基本報酬と業績連動報酬で構成します。基本報酬は各執行役の職務・職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて決定した額とします。

なお、業績連動報酬が一定額に達した場合は、その一部を当社株式で支給します。

業績連動報酬が報酬総額に占める比率は0%～30%程度の範囲で変動し、算定項目には中期経営計画に則した連結売上高、営業利益率、ROEなど定量的な指標のほか、人財育成など定性的な項目が含まれます。中期経営計画の初年度である当連結会計年度における業績は、連結売上高、営業利益率ともに、2018年5月10日の決算短信で公表いたしました業績予想を達成し、ROEにつきましては、前連結会計年度より1.7%増加しました。

また、株主の皆様と同じ価値観を共有し、当社グループの企業価値を持続的に向上させるため譲渡制限付株式をインセンティブとして支給します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	0
執行役	249,216	207,734	32,296	9,185	8
社外取締役	28,775	28,775	-	-	4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分の給与等の額は、絶対額において、あるいは取締役(執行役)の報酬等との比較において相対的に多額でないため、記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業目的以外の投資株式を「純投資目的である投資株式」、事業目的の投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

なお、当社は事業目的以外に対する投資は行わないこととしており、純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社では保有基準（金額基準を含む）を設け、年に1回、取締役会において、保有目的の適切性・便益・リスクと資本コストの関係等を含め、個別株式の保有状況の評価及び見直しを実施しています。

- b．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	159,000
非上場株式以外の株式	23	3,723,903

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	13	29,401	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ヤクルト本社	198,402	198,066	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	1,535,637	1,558,782		
日清食品ホールディングス株式会社	80,901	79,874	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	614,854	589,475		
宝ホールディングス株式会社	180,000	180,000	(保有目的) 取引先との関係維持	有
	235,620	212,580		
株式会社伊藤園	40,200	40,200	(保有目的) 取引先との関係維持	無
	231,150	168,036		
ハウス食品グループ 本社株式会社	43,212	42,196	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	192,296	149,164		
小林製薬株式会社	19,964	19,484	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	186,468	149,639		
株式会社マンダム	65,000	65,000	(保有目的) 取引先との関係維持	有
	184,990	238,550		
明治ホールディングス株式会社	10,914	10,732	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	98,123	86,937		
森永製菓株式会社	16,806	16,548	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	80,753	77,530		
カゴメ株式会社	21,030	20,424	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	65,403	76,286		
昭和電工株式会社	16,792	16,279	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	65,322	73,257		
コカ・コーラボト ラーズジャパンホールディングス株式会 社	15,490	15,316	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	43,544	67,317		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一三共株式会社	7,800	7,800	(保有目的) 取引先との関係維持	無
	39,780	27,502		
株式会社伊藤園第1 種優先株式	12,060	12,060	(保有目的) 取引先との関係維持	無
	31,838	27,955		
株式会社ブルボン	12,888	12,531	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	24,217	38,031		
江崎グリコ株式会社	3,749	3,502	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	21,821	19,511		
アサヒグループホー ルディングス株式会 社	4,300	4,300	(保有目的) 取引先との関係維持	無
	21,199	24,368		
雪印メグミルク株式 会社	7,421	7,126	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	19,993	20,502		
日本山村硝子株式会 社	13,282	132,825	(保有目的) 取引先との関係維持	無
	19,192	25,103		
モロゾフ株式会社	1,108	1,108	(保有目的) 取引先との関係維持	無
	5,467	7,390		
理研ビタミン株式会 社	1,243	1,162	(保有目的) 取引先との関係維持 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	4,363	4,790		
株式会社ダイショー	1,440	1,440	(保有目的) 取引先との関係維持	無
	1,742	1,864		
F D K 株式会社	121	1,210	(保有目的) 取引先との関係維持	無
	120	234		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果について、記載が困難であるため、記載しておりません。

特定投資株式保有の合理性を検証した方法について、当社では、保有基準（金額基準を含む）を設け、年に1回、取締役会において、保有目的の適切性・便益・リスクと資本コストの関係等を含め、個別株式の保有状況の評価及び見直しを実施しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する特定投資株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の会員向けウェブサイトなどから会計基準の内容又はその変更等に関する意見などの情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,929,128	10,392,385
受取手形及び売掛金	38,348,326	39,790,071
電子記録債権	8,120,738	8,431,990
商品及び製品	7,423,175	9,614,795
仕掛品	3,931,364	3,683,929
原材料及び貯蔵品	6,188,156	6,707,731
その他	3,421,901	4,300,967
貸倒引当金	200,025	144,393
流動資産合計	76,162,766	82,777,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,037,823	41,822,543
減価償却累計額	² 17,455,902	² 18,615,840
建物及び構築物(純額)	23,581,921	23,206,703
機械装置及び運搬具	81,737,923	78,809,456
減価償却累計額	² 57,119,744	² 55,818,348
機械装置及び運搬具(純額)	24,618,179	22,991,108
土地	³ 5,459,008	³ 5,402,426
リース資産	609,708	591,310
減価償却累計額	246,358	271,617
リース資産(純額)	363,350	319,692
建設仮勘定	3,948,743	2,454,175
その他	5,754,977	5,828,936
減価償却累計額	4,394,330	² 4,596,890
その他(純額)	1,360,647	1,232,046
有形固定資産合計	59,331,849	55,606,152
無形固定資産		
無形固定資産	1,547,775	1,410,108
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,648,559	¹ 7,589,407
退職給付に係る資産	1,928,459	2,018,103
繰延税金資産	2,147,349	2,056,367
その他	793,897	718,601
貸倒引当金	53,386	44,464
投資その他の資産合計	12,464,879	12,338,014
固定資産合計	73,344,505	69,354,275
資産合計	149,507,271	152,131,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,767,650	11,778,320
電子記録債務	10,618,526	12,979,001
短期借入金	8,687,244	8,408,864
1年内返済予定の長期借入金	-	1,850,000
リース債務	82,732	73,599
未払金	3,802,433	3,853,446
未払法人税等	1,382,305	1,155,071
賞与引当金	1,620,591	1,566,628
その他	8,020,765	6,818,255
流動負債合計	47,982,250	48,483,186
固定負債		
長期借入金	5,300,000	3,450,000
リース債務	205,330	169,843
繰延税金負債	2,137,846	1,776,133
退職給付に係る負債	4,372,148	1,996,057
その他	165,673	359,280
固定負債合計	12,180,998	7,751,314
負債合計	60,163,248	56,234,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,462,596	6,525,388
利益剰余金	72,953,123	79,786,148
自己株式	3,104,730	3,083,523
株主資本合計	82,301,175	89,218,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598,603	1,630,766
繰延ヘッジ損益	1,354	5,788
為替換算調整勘定	5,522,169	3,947,249
退職給付に係る調整累計額	76,571	1,106,823
その他の包括利益累計額合計	7,042,847	6,679,051
純資産合計	89,344,022	95,897,251
負債純資産合計	149,507,271	152,131,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	154,724,168	162,189,267
売上原価	2 125,230,013	2 130,478,708
売上総利益	29,494,155	31,710,559
販売費及び一般管理費	1, 2 17,988,969	1, 2 18,724,225
営業利益	11,505,186	12,986,334
営業外収益		
受取利息	15,865	19,582
受取配当金	49,378	54,598
廃棄物リサイクル収入	30,699	35,513
その他	44,610	38,912
営業外収益合計	140,554	148,606
営業外費用		
支払利息	112,592	101,533
持分法による投資損失	390,740	233,408
為替差損	128,624	153,718
その他	15,148	104,044
営業外費用合計	647,105	592,703
経常利益	10,998,635	12,542,237
特別利益		
固定資産売却益	3 14,752	3 109,399
投資有価証券売却益	17,392	-
退職給付制度終了益	-	219,815
受取保険金	-	6 245,862
補助金収入	200,000	295,845
特別利益合計	232,144	870,923
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 277,350	4, 5 406,441
減損損失	-	7 852,954
組織再編費用	7, 8 1,376,566	-
退職給付制度終了損	412,246	299,871
特別損失合計	2,066,163	1,559,268
税金等調整前当期純利益	9,164,616	11,853,892
法人税、住民税及び事業税	4,405,754	4,188,759
法人税等調整額	1,446,061	593,966
法人税等合計	2,959,692	3,594,792
当期純利益	6,204,923	8,259,099
親会社株主に帰属する当期純利益	6,204,923	8,259,099

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,204,923	8,259,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451,674	32,162
繰延ヘッジ損益	1,354	4,433
為替換算調整勘定	418,731	1,671,405
持分法適用会社に対する持分相当額	168,487	96,485
退職給付に係る調整額	1,298,420	1,183,394
その他の包括利益合計	2,335,959	363,796
包括利益	8,540,883	7,895,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,540,883	7,895,302
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,302,089	68,001,564	3,165,822	77,128,018
当期変動額					
剰余金の配当			1,253,365		1,253,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,204,923		6,204,923
自己株式の取得				313	313
自己株式の処分		160,506		61,404	221,911
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	160,506	4,951,558	61,091	5,173,156
当期末残高	5,990,186	6,462,596	72,953,123	3,104,730	82,301,175

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,146,929	-	4,934,950	1,374,992	4,706,888	81,834,906
当期変動額						
剰余金の配当						1,253,365
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,204,923
自己株式の取得						313
自己株式の処分						221,911
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	451,674	1,354	587,218	1,298,420	2,335,959	2,335,959
当期変動額合計	451,674	1,354	587,218	1,298,420	2,335,959	7,509,116
当期末残高	1,598,603	1,354	5,522,169	76,571	7,042,847	89,344,022

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,462,596	72,953,123	3,104,730	82,301,175
当期変動額					
剰余金の配当			1,426,074		1,426,074
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,259,099		8,259,099
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		62,792		21,222	84,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	62,792	6,833,025	21,207	6,917,024
当期末残高	5,990,186	6,525,388	79,786,148	3,083,523	89,218,199

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,598,603	1,354	5,522,169	76,571	7,042,847	89,344,022
当期変動額						
剰余金の配当						1,426,074
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,259,099
自己株式の取得						15
自己株式の処分						84,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,162	4,433	1,574,920	1,183,394	363,796	363,796
当期変動額合計	32,162	4,433	1,574,920	1,183,394	363,796	6,553,228
当期末残高	1,630,766	5,788	3,947,249	1,106,823	6,679,051	95,897,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,164,616	11,853,892
減価償却費	9,234,719	8,836,760
減損損失	-	852,954
組織再編費用	1,376,566	-
退職給付制度終了益	-	219,815
退職給付制度終了損	412,246	299,871
受取保険金	-	245,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,698	54,055
賞与引当金の増減額(は減少)	209,468	48,149
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	688,772	1,245,593
持分法による投資損益(は益)	390,740	233,408
固定資産売却益	14,752	109,399
固定資産除売却損	277,350	406,441
投資有価証券売却損益(は益)	17,392	-
補助金収入	200,000	295,845
受取利息及び受取配当金	65,244	74,180
支払利息	112,592	101,533
為替差損益(は益)	62,473	64,093
売上債権の増減額(は増加)	5,947,685	2,245,302
たな卸資産の増減額(は増加)	1,668,224	2,876,222
仕入債務の増減額(は減少)	1,742,882	535,554
未払金の増減額(は減少)	57,869	598,774
その他	1,213,620	204,595
小計	16,856,974	14,966,712
利息及び配当金の受取額	67,614	72,869
利息の支払額	98,625	132,802
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,946,154	4,682,373
保険金の受取額	-	245,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,879,808	10,470,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,271,746	7,461,792
有形固定資産の売却による収入	45,076	229,130
無形固定資産の取得による支出	330,911	372,933
投資有価証券の取得による支出	27,925	29,628
投資有価証券の売却による収入	19,457	-
貸付けによる支出	8,615	6,997
貸付金の回収による収入	17,565	38,514
長期前払費用の取得による支出	25,302	23,099
補助金の受取額	200,000	200,000
その他	6,423	22,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,388,824	7,449,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,118,669	1,199,392
長期借入金の返済による支出	750,000	-
社債の償還による支出	5,000,000	-
自己株式の取得による支出	313	15
リース債務の返済による支出	69,303	90,182
配当金の支払額	1,253,365	1,426,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,954,312	2,715,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	379,371	122,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,842,698	182,492
現金及び現金同等物の期首残高	9,626,973	7,784,274
現金及び現金同等物の期末残高	7,784,274	7,966,767

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール / 株式会社フジタック / 株式会社フジアステック / 株式会社フジフレックス /
株式会社フジタックイースト / 株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Packaging Indonesia /
Fuji Seal Engineering Co., Ltd. / Fuji Seal India Pvt Ltd.

当連結会計年度において、Fuji Seal India Pvt Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めて
おります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 Fuji Ace Co., Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Packaging Indonesia /
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日
から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

八. たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,098,941千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が801,589千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」が77,553千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が219,799千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が297,352千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,783,836千円	3,648,715千円

2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
給与手当	6,701,219千円	6,802,937千円
賞与引当金繰入額	655,147	643,770
荷造運賃	2,308,295	2,508,489
貸倒引当金繰入額	31,392	32,144

なお販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度20.4%、当連結会計年度20.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度79.6%、当連結会計年度79.1%であります。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	2,187,630千円	2,120,906千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,710千円	107,033千円
その他	42	2,366
計	14,752千円	109,399千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
建物及び構築物	82,293千円	121,150千円
機械装置及び運搬具	133,127	229,007
ソフトウェア	973	-
その他	18,035	7,514
計	234,429千円	357,671千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	42,921千円	48,770千円
計	42,921千円	48,770千円

6 受取保険金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年7月に発生した西日本豪雨により被害を受けた取引先に設置している当社固定資産に対する受取保険金を特別利益に計上しております。

7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	建物及び機械装置	144,409

上記、144,409千円全額を組織再編費用として表示しております。(8 参照)

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、組織再編に伴う事業体制の変更により遊休となった生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当生産設備等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については零と評価し、機械装置については、市場価格等により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	Fuji Seal Europe Ltd. (イギリス/ジリングム)	建物及び機械装置他	683,171
	PT. Fuji Seal Packaging Indonesia (インドネシア/パスルアン)	建物及び機械装置他	145,484
	Pago AG (スイス/グラブス)	機械装置	24,298

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、Fuji Seal Europe Ltd.とPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。Pago AGは、遊休となった一部生産設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については、不動産鑑定評価基準に準じた合理的な見積り価額により、機械装置については、市場価格等により評価しております。

8 組織再編費用

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度に、当社の2017年5月2日開催の取締役会決議に基づき、P A G Oグループのドイツ拠点であるPago Etikettiersysteme GmbHにおいて、人員削減など経営合理化に伴う費用1,376,566千円を計上しております。

その内訳は、早期退職費用1,095,955千円、減損損失144,409千円（建物97,530千円、機械46,879千円）、その他の再編諸費用136,202千円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	668,025千円	46,340千円
組替調整額	17,392	-
税効果調整前	650,632	46,340
税効果額	198,958	14,177
その他有価証券評価差額金	451,674	32,162
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,950	8,337
組替調整額	-	1,950
税効果調整前	1,950	6,387
税効果額	596	1,953
繰延ヘッジ損益	1,354	4,433
為替換算調整勘定：		
当期発生額	418,731	1,671,405
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	418,731	1,671,405
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	168,487	96,485
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	168,487	96,485
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	890,967	140,510
組替調整額	566,492	1,301,601
税効果調整前	1,457,460	1,442,111
税効果額	159,039	258,716
退職給付に係る調整額	1,298,420	1,183,394
その他の包括利益合計	2,335,959	363,796

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	-	-	60,161,956
合計	60,161,956	-	-	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,190,764	100	61,900	3,128,964
合計	3,190,764	100	61,900	3,128,964

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少61,900株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	11	2017年3月31日	2017年6月1日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	626,682	11	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月4日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,161,956	-	-	60,161,956
合計	60,161,956	-	-	60,161,956
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,128,964	7,007	21,398	3,114,573
合計	3,128,964	7,007	21,398	3,114,573

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加7,007株は、単元未満株式の買取4株及び譲渡制限付株式にかかる自己株式7,003株を無償取得したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少21,398株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	12	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	741,678	13	2018年9月30日	2018年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	912,758	利益剰余金	16	2019年3月31日	2019年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,929,128千円	10,392,385千円
当座借越	1,144,853	2,425,617
現金及び現金同等物	7,784,274	7,966,767

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

各事業所等における生産設備、事務機器及び車輛運搬具

(イ)無形固定資産

各事業所等におけるソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	165,558	189,797
1年超	176,204	312,443
合計	341,763	502,241

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び事業投資に必要な資金調達並びに設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,929,128	8,929,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,348,326	38,348,326	-
(3) 電子記録債権	8,120,738	8,120,738	-
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	3,665,722	3,665,722	-
資産計	59,063,916	59,063,916	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,767,650	13,767,650	-
(2) 電子記録債務	10,618,526	10,618,526	-
(3) 短期借入金	8,687,244	8,687,244	-
(4) 未払金	3,802,433	3,802,433	-
(5) 未払法人税等	1,382,305	1,382,305	-
(6) 長期借入金	5,300,000	5,288,738	11,261
負債計	43,558,160	43,546,899	11,261
デリバティブ取引(*1)	(17,830)	(17,830)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,392,385	10,392,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,790,071	39,790,071	-
(3) 電子記録債権	8,431,990	8,431,990	-
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	3,741,691	3,741,691	-
資産計	62,356,138	62,356,138	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,778,320	11,778,320	-
(2) 電子記録債務	12,979,001	12,979,001	-
(3) 短期借入金	8,408,864	8,408,864	-
(4) 未払金	3,853,446	3,853,446	-
(5) 未払法人税等	1,155,071	1,155,071	-
(6) 長期借入金	5,300,000	5,287,495	12,504
負債計	43,474,703	43,462,199	12,504
デリバティブ取引(*1)	(736)	(736)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(4)投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金1,850,000千円を含めております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	3,982,836	3,847,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,929,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,348,326	-	-	-
電子記録債権	8,120,738	-	-	-
合計	55,398,193	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,392,385	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,790,071	-	-	-
電子記録債権	8,431,990	-	-	-
合計	58,614,447	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,687,244	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,850,000	2,400,000	1,050,000	-	-
合計	8,687,244	1,850,000	2,400,000	1,050,000	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,408,864	-	-	-	-	-
長期借入金	1,850,000	2,400,000	1,050,000	-	-	-
合計	10,258,864	2,400,000	1,050,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,640,616	1,338,813	2,301,802
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,640,616	1,338,813	2,301,802
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,106	25,126	19
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,106	25,126	19
合計		3,665,722	1,363,940	2,301,782

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 199,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,709,601	1,354,797	2,354,803
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,709,601	1,354,797	2,354,803
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,089	38,770	6,680
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,089	38,770	6,680
合計		3,741,691	1,393,568	2,348,123

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 199,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	19,457	17,392	-
合計	19,457	17,392	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	1,013,295	-	15,879	15,879
合計		1,013,295	-	15,879	15,879

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	746,490	-	7,601	7,601
合計		746,490	-	7,601	7,601

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	外貨建予定取引	157,376	-	1,950
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	2,335	-	(注2)
	米ドル	売掛金	4,533	-	(注2)
	米ドル	未収入金	45,786	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	外貨建予定取引	150,935	-	8,337
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	896	-	(注2)
	米ドル	売掛金	6,256	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,664,672	20,392,465
勤務費用	622,764	636,350
利息費用	218,761	207,390
数理計算上の差異の発生額	68,003	384,849
退職給付の支払額	819,774	787,499
為替換算調整	527,640	504,707
退職給付制度終了に伴う減少額	1,097,688	6,920,680
その他	208,087	185,111
退職給付債務の期末残高	20,392,465	12,823,580

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	17,755,444	17,948,776
利息収益	135,475	149,513
期待運用収益	91,901	47,910
数理計算上の差異の発生額	995,873	279,042
事業主からの拠出額	219,341	1,663,566
退職給付の支払額	740,407	714,831
為替換算調整	356,197	472,324
退職給付制度終了に伴う減少額	1,097,688	5,311,118
その他	232,639	186,823
年金資産の期末残高	17,948,776	12,845,626

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,476,724	10,827,523
年金資産	17,948,776	12,845,626
	527,947	2,018,103
非積立型制度の退職給付債務	1,915,741	1,996,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,443,689	22,045
退職給付に係る負債	4,372,148	1,996,057
退職給付に係る資産	1,928,459	2,018,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,443,689	22,045

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	622,764	636,350
純利息費用	83,285	57,876
期待運用収益	91,901	47,910
数理計算上の差異の費用処理額	144,753	39,903
過去勤務費用の費用処理額	14,312	28,629
その他	9,521	8,853
確定給付制度に係る退職給付費用	782,735	723,702
退職給付制度終了に伴う損失	412,246	299,871
退職給付制度終了に伴う利益	-	219,815
合計	1,194,981	803,758

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	28,629	28,629
数理計算上の差異	1,428,831	1,413,482
合計	1,457,460	1,442,111

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	43,742	15,113
未認識数理計算上の差異	106,437	1,307,781
合計	150,180	1,292,667

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	30%	39%
株式	27%	26%
不動産(REITを含む)	24%	35%
生命保険一般勘定	18%	- %
その他	1%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	国内0.1% 海外0.6%～3.5%	国内0.1% 海外0.9%～4.3%
長期期待運用収益率	海外8.0%	-
予想昇給率等(注)	国内4.1% 海外0.5%～1.8%	国内4.1% 海外0.5%

(注) 国内については退職金計算のもととなるポイント(退職金基準給与)の予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への 要拠出額	307,283	324,489

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	131,550千円	113,653千円
賞与引当金	413,595	402,742
貸倒引当金	10,729	10,990
退職給付に係る負債	1,168,571	577,912
連結子会社繰越欠損金(注)	3,136,896	3,946,900
減価償却費	413,522	492,018
組織再編費用	330,074	-
未実現利益	220,507	175,743
投資優遇税制	889,903	921,801
その他	501,454	1,088,441
繰延税金資産小計	7,216,807	7,730,205
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	3,875,737
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	464,513
評価性引当額小計	3,851,412	4,340,250
繰延税金資産合計	3,365,395	3,389,955
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	322,521	359,944
その他有価証券評価差額金	703,178	717,356
減価償却費	1,481,922	1,310,573
有形固定資産	388,763	272,692
その他	459,506	449,155
繰延税金負債合計	3,355,892	3,109,721
繰延税金資産(負債)の純額	9,503	280,233

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	75,613	134,073	95,121	492,812	3,149,281	3,946,900
評価性引当額	-	75,613	134,073	95,121	492,812	3,078,117	3,875,737
繰延税金資産	-	-	-	-	-	71,163	71,163

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 米国税制改革法の成立による影響

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後の連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が434,818千円、法人税等調整額が472,280千円減少しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「P A G O」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

当連結会計年度より、P A G Oセグメントの販売体制の変更に伴い、従来P A G Oセグメントに含めておりましたFuji Seal Poland Sp.zo.o.におけるタックラベル事業について、報告セグメントをP A G Oセグメントから欧州セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	92,342,905	32,130,001	16,069,789	10,979,876	3,201,595	154,724,168	-	154,724,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,249,351	744,314	1,976,434	593,721	6,854	4,570,676	4,570,676	-
計	93,592,257	32,874,315	18,046,224	11,573,598	3,208,450	159,294,845	4,570,676	154,724,168
セグメント利益又は損失()	10,016,597	3,129,585	964,293	690,454	47,940	11,443,494	61,692	11,505,186
セグメント資産(注2)	80,500,735	30,146,662	21,432,414	14,351,108	3,503,186	149,934,107	426,836	149,507,271
セグメント負債(注2)	39,492,618	5,793,096	13,805,603	2,701,338	1,702,202	63,494,859	3,331,610	60,163,248
その他の項目								
減価償却費	4,589,060	2,644,127	1,261,597	555,258	210,624	9,260,668	25,948	9,234,719
持分法適用会社への投資額	3,783,836	-	-	-	-	3,783,836	-	3,783,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,609,891	1,619,008	1,057,794	262,669	123,654	8,673,018	74,654	8,747,673

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）の適用により、表示方法の変更を行ったため、2018年3月期のセグメント資産及びセグメント負債については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額61,692千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 426,836千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 3,331,610千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 25,948千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,654千円は、主に未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	96,030,130	34,050,105	17,352,355	10,513,539	4,243,136	162,189,267	-	162,189,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280,562	829,213	2,908,074	581,277	103,945	5,703,073	5,703,073	-
計	97,310,693	34,879,319	20,260,429	11,094,816	4,347,081	167,892,341	5,703,073	162,189,267
セグメント利益又は損失()	9,903,829	3,083,134	38,716	87,403	23,145	12,961,422	24,911	12,986,334
セグメント資産	85,589,357	29,856,782	20,233,197	14,257,748	3,309,017	153,246,103	1,114,351	152,131,752
セグメント負債	37,396,545	5,994,020	11,850,338	3,035,740	1,793,497	60,070,143	3,835,642	56,234,501
その他の項目								
減価償却費	4,403,858	2,544,655	1,183,857	517,000	213,021	8,862,393	25,633	8,836,760
持分法適用会社への投資額	3,648,715	-	-	-	-	3,648,715	-	3,648,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,592,737	1,769,785	1,149,117	301,348	99,243	7,912,232	52,828	7,965,060

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24,911千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,114,351千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 3,835,642千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 25,633千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,828千円は、主に未実現利益の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
86,120,459	1,673,899	25,472,384	16,773,306	12,103,659	12,580,459	154,724,168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
91,658,518	32,175,097	26,888,835	4,001,717	154,724,168

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	米 州		欧 州		その他	合 計	
	アメリカ	メキシコ	ポーランド				
26,686,759	15,178,966	8,417,598	6,761,367	15,934,223	8,369,523	1,531,900	59,331,849

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
90,584,100	1,565,074	24,878,061	17,749,914	14,612,597	12,799,520	162,189,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
95,514,083	34,217,722	26,937,562	5,519,899	162,189,267

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	米 州		欧 州		その他	合 計	
	アメリカ	メキシコ		ポーランド			
26,538,485	14,117,583	7,693,035	6,424,547	13,780,614	7,088,916	1,169,469	55,606,152

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	144,409	-	-	144,409

(注) P A G Oセグメントにおける減損損失は、組織再編費用に含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	-	-	683,171	24,298	145,484	-	852,954

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,566.53円	1株当たり純資産額	1,681.01円
1株当たり当期純利益	108.91円	1株当たり当期純利益	144.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,204,923	8,259,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,204,923	8,259,099
普通株式の期中平均株式数(株)	56,973,829	57,045,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,687,244	8,408,864	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,850,000	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	82,732	73,599	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,300,000	3,450,000	0.2	2020年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,330	169,843	-	2020年～2027年
合計	14,275,307	13,952,306	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	2,400,000	1,050,000	-	-
リース債務(千円)	59,829	45,533	30,768	14,098

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	40,841,073	83,253,642	122,939,830	162,189,267
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	4,166,730	7,787,188	10,106,225	11,853,892
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	2,882,755	5,435,666	7,062,667	8,259,099
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.55	95.29	123.81	144.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	50.55	44.75	28.52	20.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,694	5,057,782
短期貸付金	4,122,678	6,410,346
未収入金	2,789,793	1,677,423
その他	101,622	118,859
貸倒引当金	1,445	1,645
流動資産合計	9,435,344	13,262,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,893	108,893
減価償却累計額	90,644	93,427
建物(純額)	18,248	15,465
工具、器具及び備品	78,786	67,567
減価償却累計額	75,096	62,480
工具、器具及び備品(純額)	3,690	5,086
土地	117	117
有形固定資産合計	22,056	20,670
無形固定資産		
特許権	18,132	33,349
ソフトウェア	5,310	5,264
無形固定資産合計	23,443	38,613
投資その他の資産		
投資有価証券	3,803,815	3,882,903
関係会社株式	49,580,768	49,132,820
差入保証金	221,987	221,289
長期貸付金	10,422,279	10,041,249
長期前払費用	151,357	112,982
繰延税金資産	129,419	461,804
その他	74,790	93,308
貸倒引当金	9,707	9,262
投資その他の資産合計	64,374,710	63,937,096
固定資産合計	64,420,209	63,996,380
資産合計	73,855,554	77,259,146

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,800,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,850,000
未払金	284,968	292,531
未払法人税等	745,000	670,766
預り金	3,274,297	4,170,122
賞与引当金	61,104	63,366
その他	31,438	35,402
流動負債合計	7,196,809	7,382,189
固定負債		
長期借入金	5,300,000	3,450,000
その他	56,830	256,856
固定負債合計	5,356,830	3,706,856
負債合計	12,553,639	11,089,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金	6,827,233	6,827,233
その他資本剰余金	229,505	292,298
資本剰余金合計	7,056,739	7,119,532
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
別途積立金	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金	27,777,137	32,526,836
利益剰余金合計	49,765,137	54,514,836
自己株式	3,104,730	3,083,523
株主資本合計	59,707,332	64,541,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,594,582	1,629,068
評価・換算差額等合計	1,594,582	1,629,068
純資産合計	61,301,915	66,170,100
負債純資産合計	73,855,554	77,259,146

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
ロイヤリティ収入	2,428,078	2,616,854
配当金収入	7,739,998	5,901,192
売上高合計	10,168,076	8,518,046
売上原価	-	-
売上総利益	10,168,076	8,518,046
販売費及び一般管理費	1,216,921,108	1,219,723,367
営業利益	8,475,967	6,545,679
営業外収益		
受取利息	133,870	108,931
受取配当金	47,790	52,925
為替差益	-	77,023
その他	3,996	1,952
営業外収益合計	185,656	240,834
営業外費用		
支払利息	34,148	42,018
社債利息	14,972	-
為替差損	39,421	-
その他	912	24,798
営業外費用合計	89,453	66,816
経常利益	8,572,170	6,719,696
特別利益		
投資有価証券売却益	17,392	-
特別利益合計	17,392	-
特別損失		
固定資産除売却損	6,921	2,602
関係会社株式評価損	-	347,151
特別損失合計	6,921	473,754
税引前当期純利益	8,582,641	6,245,942
法人税、住民税及び事業税	323,932	417,755
法人税等調整額	102,527	347,586
法人税等合計	221,404	70,168
当期純利益	8,361,236	6,175,774

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,990,186	6,827,233	68,999	6,896,232	148,000	21,840,000	20,669,265	42,657,265
当期変動額								
剰余金の配当				-			1,253,365	1,253,365
当期純利益				-			8,361,236	8,361,236
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			160,506	160,506				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	160,506	160,506	-	-	7,107,871	7,107,871
当期末残高	5,990,186	6,827,233	229,505	7,056,739	148,000	21,840,000	27,777,137	49,765,137

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,165,822	52,377,862	1,146,825	1,146,825	53,524,688
当期変動額					
剰余金の配当		1,253,365		-	1,253,365
当期純利益		8,361,236		-	8,361,236
自己株式の取得	313	313		-	313
自己株式の処分	61,404	221,911		-	221,911
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			447,756	447,756	447,756
当期変動額合計	61,091	7,329,469	447,756	447,756	7,777,226
当期末残高	3,104,730	59,707,332	1,594,582	1,594,582	61,301,915

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,990,186	6,827,233	229,505	7,056,739	148,000	21,840,000	27,777,137	49,765,137
当期変動額								
剰余金の配当							1,426,074	1,426,074
当期純利益							6,175,774	6,175,774
自己株式の取得								
自己株式の処分			62,792	62,792				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	62,792	62,792	-	-	4,749,699	4,749,699
当期末残高	5,990,186	6,827,233	292,298	7,119,532	148,000	21,840,000	32,526,836	54,514,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,104,730	59,707,332	1,594,582	1,594,582	61,301,915
当期変動額					
剰余金の配当		1,426,074			1,426,074
当期純利益		6,175,774			6,175,774
自己株式の取得	15	15			15
自己株式の処分	21,222	84,014			84,014
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			34,486	34,486	34,486
当期変動額合計	21,207	4,833,699	34,486	34,486	4,868,185
当期末残高	3,083,523	64,541,031	1,629,068	1,629,068	66,170,100

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象.....当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針.....金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税及び地方消費税の会計処理)

税抜方式によっております。

(連結納税制度の適用)

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」33,909千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」129,419千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	6,926,584千円	8,099,177千円
長期金銭債権	10,422,279	10,041,249
短期金銭債務	3,497,895	4,397,390

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Fuji Seal B.V.	3,385,848千円 (EUR 25,941千円)	5,446,940千円 (EUR 43,729千円)
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	3,059,558 (PLN 98,600千円)	1,108,182 (PLN 38,200千円)
その他	573,657	590,509

(注) 上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	10,168,076千円	8,518,046千円
販売費及び一般管理費	510,209	528,887
営業取引以外の取引高	153,597	177,748

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	266,558千円	277,991千円
給与手当	276,871	353,296
賞与引当金繰入額	32,070	37,418
旅費交通費	176,014	146,254
支払手数料	136,895	210,357
開発費	422,037	303,891

なお、全て一般管理費に属するものであります。

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の子会社であるPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaに対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48,249,595千円、関連会社株式883,225千円、前事業年度の貸借対照表は子会社株式48,697,543千円、関連会社株式883,225千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,685千円	19,377千円
ゴルフ会員権評価損	10,832	7,839
資産除去債務	16,445	16,545
子会社株式評価損	883,691	1,238,289
研究開発費	44,928	104,607
その他	34,228	103,234
繰延税金資産小計	1,008,813	1,489,893
評価性引当額	175,863	305,072
繰延税金資産合計	832,949	1,184,820
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	701,407	716,608
その他	2,122	6,407
繰延税金負債合計	703,530	723,015
繰延税金資産(負債)の純額	129,419	461,804

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	0.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.42	32.03
住民税均等割	0.08	0.11
評価性引当額の増減	0.20	2.07
試験研究費税額控除	0.33	0.05
その他	0.22	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.58	1.12

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	18,248	-	-	2,782	15,465	93,427
	工具、器具及び 備品	3,690	3,450	-	2,053	5,086	62,480
	土地	117	-	-	-	117	-
	計	22,056	3,450	-	4,835	20,670	155,907
無形固定 資産	特許権	18,132	23,816	2,582	6,017	33,349	158,571
	ソフトウェア	5,310	2,978	-	3,024	5,264	22,906
	計	23,443	26,794	2,582	9,041	38,613	181,477

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,152	200	445	10,907
賞与引当金	61,104	63,366	61,104	63,366

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																				
取次所																					
買取手数料	無料																				
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載のURLは、< http://www.fujiseal.com >であります。																				
株主に対する特典	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="3">株主優待内容</th> <th rowspan="2">基準日</th> </tr> <tr> <th>継続保有期間 1年未満</th> <th>継続保有期間 1年以上3年未満</th> <th>継続保有期間 3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>オリジナル・クオカード 2,000円分</td> <td>オリジナル・クオカード 3,000円分</td> <td>オリジナル・クオカード 5,000円分</td> <td rowspan="2">毎年 3月末日</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>オリジナル・クオカード 5,000円分</td> <td>オリジナル・クオカード 8,000円分</td> <td>オリジナル・クオカード 15,000円分</td> </tr> </tbody> </table>			保有株式数	株主優待内容			基準日	継続保有期間 1年未満	継続保有期間 1年以上3年未満	継続保有期間 3年以上	100株以上 1,000株未満	オリジナル・クオカード 2,000円分	オリジナル・クオカード 3,000円分	オリジナル・クオカード 5,000円分	毎年 3月末日	1,000株以上	オリジナル・クオカード 5,000円分	オリジナル・クオカード 8,000円分	オリジナル・クオカード 15,000円分	
保有株式数	株主優待内容				基準日																
	継続保有期間 1年未満	継続保有期間 1年以上3年未満	継続保有期間 3年以上																		
100株以上 1,000株未満	オリジナル・クオカード 2,000円分	オリジナル・クオカード 3,000円分	オリジナル・クオカード 5,000円分	毎年 3月末日																	
1,000株以上	オリジナル・クオカード 5,000円分	オリジナル・クオカード 8,000円分	オリジナル・クオカード 15,000円分																		
(注) 継続保有期間1年以上とは同一株主番号で3月末日基準の株主名簿に2回以上連続して記載または記録されていること、継続保有期間3年以上とは同一株主番号で3月末日基準の株主名簿に4回以上連続して記載または記録されていることといたします。																					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日関東財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長へ提出

(第61期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日関東財務局長へ提出

(第61期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

2018年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月14日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 直 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。